

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-⑭)

施策目標		14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						担当部局名	大臣官房 運輸安全監理官付			作成責任者名	運輸安全監理官 増田 直樹
施策目標の概要及び達成すべき目標		鉄道・自動車・海運・航空の全交通モードにわたる公共交通などについて、安全運行(航)を確保するとともに、ハイジャック・航空機テロを防止する。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	政策評価実施予定時期	令和3年8月
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度						
15 【再掲】公共施設等のバリアフリー化率等(③ホームドアの整備駅数)	583駅	平成25年度	686駅	725駅	783駅	858駅	集計中	A	800駅	令和2年度	ホームにおける旅客の転落・接触を防止するため、交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)において、令和2年度までに800駅にホームドアを整備することとされていることから設定している。		
59 首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率*	97%	平成29年度	97%	97%	97%	98%	98%	A	100%	令和4年度末	首都直下地震や南海トラフ地震等に備え、地震時において、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図るため、「特定鉄道等施設に係る耐震補強に関する省令」(平成25年国土交通省令第16号)において、主要駅や高架橋等の耐震対策について令和4年度末までに実施することとされていることから業績指標を設定している。		
60 事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数)	①257人 ②21,871件	令和2年度	①363人 ②33,336件	①352人 ②32,655件	①337人 ②30,818件	①333人 ②27,884件	①257人 ②21,871件	①B ②A	①225人以下 ②16,500件以下	令和7年	平成29年6月に策定した「事業用自動車総合安全プラン2020」に代わる新たなプランとして、令和3年3月に「事業用自動車総合安全プラン2025」を策定し、令和7年までの新たな事故削減目標(事業用自動車による交通事故死者数減、人身事故件数減、飲酒運転ゼロ)を設定していることから、その事故削減目標値を本指標として設定している。		
61 商船の海難船舶隻数	386隻	平成23年～27年の平均海難隻数	334隻	296隻	388隻	366隻	290隻	A	204隻未満	令和11年	第10次交通安全基本計画第2部(海上交通の安全)における目標(2020年代中に我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。以下同じ。)を第9次計画期間の年平均(2,256隻)から約半減(約1,200隻以下)することを旨とする。)に準じた目標設定とする。 第10次計画では第9次計画期間の年平均船舶事故隻数の約47%削減を目標としていることから、商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る第9次計画期間の年平均船舶事故隻数386隻から47%削減した204隻未満を目標とする。		
62 船員災害発生率(千人率)	-	第10次船員災害防止基本計画期間(平成25年～29年度の年平均値(9.8‰))	9.3‰	8.6‰	8.8‰	8.3‰	集計中	A	第10次船員災害防止基本計画期間(平成30年～令和4年度)の年平均値から16%減少	第11次船員災害防止基本計画期間(平成30年～令和4年度)の平均(8.1‰)	船員災害防止活動の促進に関する法律第6条に基づき、船員災害の減少目標その他船員災害の防止に関し、基本となるべき事項を定めた船員災害防止基本計画(以下「基本計画」という。)を5年ごとに作成している。 死傷災害の発生率(千人率)について、第10次基本計画期間(平成25年度から平成29年度まで)の年平均値と比較して、第11次基本計画期間(平成30年度から令和4年度まで)の年平均値を16%減少させたこととした。 目標設定の考え方は、 ① 平成25～28年度の発生件数及び平成25～28年度の船員数を基礎として目標を算出した。 ② 業績目標の初期値及び目標値は、計画期間(5年間)の平均値を比較する。		
63 航空事故発生率*(①定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率、②航空運送事業許可及び/又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率、③国、地方公共団体に係る航空事故発生率、④個人に係る航空事故発生率)	①0.67 ②16.20 ③16.45 ④152.04	平成25～29年の5ヶ年平均値の7%減	-	-	①1.87 ②27.02 ③25.40 ④33.38	①1.39 ②18.03 ③12.93 ④0.00	①2.30 ②9.86 ③13.23 ④80.50	①B ②A ③A ④A	①0.34以下 ②8.10以下 ③8.23以下 ④76.02以下	令和14年	航空安全性向上に関する諸施策を講じることにより、各指標に係る航空事故発生率に対して、2018年(平成30年)の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5ヶ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減とする安全目標を設定する。なお、5年毎に結果を評価し、安全目標設定の適切性のレビューを行うこととする。		
達成手段 (開始年度)	R3年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R3年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要			関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) 運輸安全マネジメント制度の 充実・強化 (平成18年度)	2021国交省 20014400	H30年度 (百万円)	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)		行政事業レビューシート参照			60,61,62,63	運輸安全マネジメント評価回数 運輸安全マネジメントセミナーの受講者数			

(2)	公共交通における事故発生時の被害者支援のための体制整備 (平成24年度)	2021国交省 20014500				行政事業レビューシート参照	-	<p>研修の開催数 プロモート活動</p> <p>研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数 被害者等支援計画の策定事業者数</p>
(3)	交通安全対策推進経費	2021国交省 20014600				行政事業レビューシート参照	-	<p>調査件数、実務必携発刊及び研修等の開催</p> <p>・令和7年度までに年間の24時間交通事故死者数を2,000人以下にする。 ・令和7年度までに年間の交通事故重傷者数を22,000人以下にする。 ・交通事故発生件数に対する相談件数の割合を10%以上とする。</p>
(4)	鉄道施設総合安全対策事業 (老朽化対策等) (平成20年度)	2021国交省 20014700				行政事業レビューシート参照	-	<p>【老朽化対策事業】 地域鉄道等において、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害又は鉄道運転事故を0件とする。 【浸水対策事業】 河川氾濫、津波、集中豪雨における地下駅又はトンネルの浸水被害を0件とする。 【踏切保安設備整備事業】 令和2年までに踏切事故件数を平成27年と比較して約1割削減することを目指す。 【鉄道軌道安全輸送設備等整備事業】 地域鉄道において、線路設備や信号保安設備等の鉄道施設を原因とした鉄道運転事故を0件とする。 【ホームドア整備事業】 ホームドア整備を1日あたりの利用者数が10万人以上の駅を優先整備を行いつつ、令和2年度までに全国800駅での整備を目標。</p>
(5)	鉄道施設総合安全対策事業 (耐震補強等) (平成27年度)	2021国交省 20014800				行政事業レビューシート参照	59	<p>【耐震対策事業】 当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数</p> <p>【耐震対策事業】 令和4年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等の耐震化率を概ね100%にすることを目指す。 【豪雨対策事業】 豪雨災害における河川にかかる鉄道橋りょうの流失・傾斜や鉄道に隣接する斜面からの土砂流入被害を0件とする。</p>
(6)	鉄道防災事業 (昭和53年度)	2021国交省 20014900				行政事業レビューシート参照	-	<p>【一般防災】 落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために防災工事を施工する箇所数 【青函防災】 青函トンネル機能保全のための改修事業を行う箇所数</p> <p>【一般防災】 落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を実施し、施設等が被災することによる鉄道の輸送障害を0件とする。 【青函防災】 青函トンネル機能保全のために必要な設備の改修工事を実施し、当該設備を起因とした輸送障害又は鉄道運転事故を0件とする。</p>
(7)	鉄道技術基準等 (平成15年度)	2021国交省 20015000				行政事業レビューシート参照	-	<p>本事業で実施した調査研究の件数</p> <p>鉄道運転事故による乗客の死亡者数等</p>

(8)	鉄道安全対策等 (平成15年度)	2021国交省 20015100				行政事業レビューシート参照	-	保安監査の実施回数等 鉄道運転事故による乗客の死亡者数等
(9)	ITを活用した運送事業に対する 監査体制の強化 (平成14年度)	2021国交省 20015200				行政事業レビューシート参照	60	自動車運送事業者に対する監査実施件数 ①事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数 ②事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数
(10)	タクシー運転者登録制度 ネットワークシステムの運用 (平成19年度)	2021国交省 20015300				行政事業レビューシート参照	-	全国で行われるタクシー運転者の登録について発生する各種業務の迅速な処理。 タクシー業務適正化特別措置法3条違反事業者件数
(11)	自動車保安対策 (昭和41年度)	2021国交省 20015400				行政事業レビューシート参照	60	整備管理者研修等実施回数 ①事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数 ②事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数
(12)	貨物自動車運送秩序改善等対策 (昭和52年度)	2021国交省 20015500				行政事業レビューシート参照	-	過積載防止対策連絡会議等実施回数 貨物自動車運送事業者の過積載防止違反の行政処分件数
(13)	リサイクル部品の活用の推進 (平成25年度)	2021国交省 20015600				行政事業レビューシート参照	-	自動車リサイクル部品の活用推進に係る啓発ポスター・チラシの作成 ①産業廃棄物の業種別(サービス業)排出量 ②事業用自動車の車両故障に起因する重大事故件数
(14)	海上輸送の安全性向上のための 総合対策 (平成21年度)	2021国交省 20015900				行政事業レビューシート参照	61	国際会議における新基準、指針等の決議数 関連する業績指標等と同内容
(15)	資格制度及び監査等による 航行安全確保に必要な経費 (平成21年度)	2021国交省 20015900				行政事業レビューシート参照	61	・海技試験の実施件数 ・海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数 ・船員行政QMS監査(内部監査)の実施件数 平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、令和7年までに34%減(253隻未満)、令和11年までに47%減(204隻未満)することを目指す。
(16)	小型船舶利用適正化に向けた 総合対策 (平成15年度)	2021国交省 20016100				行政事業レビューシート参照	-	海難事故の減少等を目的とし、マリナー、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査を受検するようパトロール指導及び周知啓発の実施回数 小型船舶操縦者に対する、遵守事項に関するパトロール指導及び周知啓発の実施回数 第10次交通安全基本計画に基づき、我が国周辺で発生する小型船舶の事故隻数を令和2年までに少なくとも1,532隻未満とする。
(17)	船舶の安全確保、海洋汚染の 防止等に必要な経費 (平成21年度)	2021国交省 20016200				行政事業レビューシート参照	61	船舶検査等(測度を含む)を実施した延べ件数 関連する業績指標等と同内容

(18)	ポーステートコントロールの 実施に必要な経費 (平成21年度)	2021国交省 20016300					行政事業レビューシート参照	61	PSCで実施した延べ隻数 関連する業績指標等と同内容
(19)	国際海事機関(IMO)分担金 (昭和32年度)	2021国交省 20016400					行政事業レビューシート参照	-	参加した総会、理事会、委員会及び小委員会の件数 IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じた我が国の意見の反映に資するため、分担比率に相応した日本人職員割合を維持する。
(20)	北大西洋流氷監視分担金 (平成21年度)	2021国交省 20016500					行政事業レビューシート参照	-	米国より、係る情報の提供を受け、氷山海域を通航した日本籍船の全船腹量(米国の集計)。 本施策により、氷山海域を通航する船舶の海難をゼロとする。
(21)	空港等維持運営(空港) (昭和27年度)	2021国交省 20016700					行政事業レビューシート参照	-	維持管理・運営する空港数 維持管理・運営する航空保安無線施設数 維持管理・運営する航空路施設数 維持管理・運営する教育施設数 空港等の維持管理・運営業務に起因して発生した航空機事故件数
(22)	ハイジャック・テロ対策 (昭和48年度)	2021国交省 20016800					行政事業レビューシート参照	-	国から費用分担・補助を受け、ハイジャック・テロ防止対策を実施する空港等数(国管理空港) 国から補助を受け、ハイジャック・テロ防止対策を実施する空港数(国管理空港以外) 航空機に対するハイジャック・テロの発生件数0件を目標とする。昨年度も成果実績は0件を達成している。
(23)	空港等維持運営(航空気象) (昭和53年度)	2021国交省 20016900					行政事業レビューシート参照	-	気象観測施設の維持管理・運営を行う空港数:75空港 空港の気象に関する観測通報数:565,515回 空港及び空域の気象に関する予報・警報等の発表数: 294,183回 空港及び空域の気象に関する解説回数:73,614回 航空用気象資料の提供枚数:1,084,780枚 空港の予報通報の信頼性:99.7% 空港の観測通報の信頼性:99.7%
(24)	航空輸送安全対策 (昭和27年度)	2021国交省 20017000					行政事業レビューシート参照	63	・国内主要航空会社に対する立入検査 ・外国航空機に対する立入検査(ランブインスペクション) ・機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査 ・航空身体検査医等に対する立入検査 ・定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率を成果指標とする。 ・航空運送事業許可及び/又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率を成果指標とする。

(25)	航空従事者の技能証明試験 (昭和27年度)	2021国交省 20017100					行政事業レビューシート参照	-	技能証明に係る試験(学科)を公正かつ適性に行った回数 -
(26)	国産旅客機開発に伴う安全性審査方式の導入	2021国交省 20017200					行政事業レビューシート参照	-	航空局による審査を終了した適合性証明件数 適合性証明件数のうち3ヶ月以内に航空局による審査を終了したものの比率
(27)	国際民間航空機関分担金・拠出金 (昭和28年度)	2021国交省 20017300					行政事業レビューシート参照	-	理事会・常設委員会参加数 ICAOにおける意見反映に資するため、ICAOから示されている日本に望まれる職員数を達成。 ICAOにおける意見反映に資するため、我が国の分担率から算出した幹部職員数を達成
(28)	(独)航空大学校運営費交付金 (平成13年度)	2021国交省 20017400					行政事業レビューシート参照	-	1年間の学生訓練時間数 学生の事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率:91%以上
(29)	(独)航空大学校施設整備費 (平成13年度)	2021国交省 20017500					行政事業レビューシート参照	-	施設整備実施件数 学生の事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率:91%以上
(30)	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保対策 (平成27年度)	2021国交省 20017600					行政事業レビューシート参照	-	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保を目的とした事業の実施件数 ・主要航空会社の航空機操縦士の人数 ・主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数
(31)	公共交通等安全対策に必要な経費 (平成20年度)	2021国交省 20017800					行政事業レビューシート参照	61.63	航空、鉄道及び船舶の事故調査報告書の公表件数 航空、鉄道及び船舶事故・インシデントの発生件数を1,060 (※初期値の1割削減を目標とする。)
施策の予算額・執行額			170,475 (156,363)	179,086 (163,888)	174,297	185,707	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									